



自主防災組織
防災オタクの集まりにあらす
組織はコミュニティそのもの

山梨大学地域防災・マネジメント研究センター長
鈴木 猛康

8月30日から9月2日にかけて、全国各地で防災訓練が行われました。東日本大震災の教訓と南海トラフ超巨大地震のショッキングな被害想定が相まって、自治体の防災訓練のみならず自主防災組織の防災訓練も、より実践的なものになっていきました。災害対策基本法第5条2項において、住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織とうたわれているのが自主防災組織です。今回は、自主防災組織の運営で重要なポイントを、実例を挙げて説明します。

家具を固定している議員は1人もいなかった
 先日、4つの市町の議会議員の皆さんの前で、防災をテーマにした講演をする機会がありました。その際、ある議員が、居住する地区で400人の住民が学校の体育館で避難体験をする訓練を行う、と誇らしげに説明されました。その上で、これからさらに取り組むべき効果的な防災活動は何かと質問されたのです。地区の人口は約1万人だそうです。昨年も300人規模の防災訓練をされたということでした。

私はこれを、昨年も防災訓練に参加された住民が約100人の子供と共に体育館でお泊りする避難体験であると理解しました。そこで防災訓練の参加者はもともと防災に熱心な住民で、昨年も防災訓練に参加されたはずであること、その防災意識の高い住民が両隣の世帯を誘って、訓練に参加することが重要であると回答しました。ちなみに、参加された24名の議員の中に、自宅で家具の固定



写真1 「生命を守る具体的方法を教えてほしい」との声が出た第2回の防災検討会

をされている方は一人もいらっしゃいませんでした。これでは怪我をして、避難所までたどり着くことすらできません。

私は、地域コミュニティの自主防災活動や住民と行政とのリスクコミュニケーションを支援することがあります。ある地域コミュニティでICTを導入した防災力向上を目的として、実証的な研究を行ったときのエピソードを紹介します。その地域は、天井川の一般河川と堤防で隔てられた沼沢地を造成した約2000世帯の新興住宅地でした。地域コミュニティの自主防災組織は、県外の防災センターの見学、防災倉庫の整備、消火栓の整備と消火訓練、避難訓練等、活発な防災活動をしていました。とくに地震対策には熱心で、20名程度の組織の役員には、情報班、避難誘導班等、災害対応の役割が割り振られていました。

住民は具体的な「逃げ方」の情報求める
 大学が主催する2回目の防災検討会（写真1）

の際、ある住民から以下のような発言がありました。ここは埋立地で、地震の際に液状化が発生することはわかるが、地割れがどこで起こり、その際どのように行動すれば助かるのか、どこへ避難すれば安全かが知りたい。我々は地震対策について既に十分学んでいるから、住民の生命、財産を守る具体的な方法を教えて欲しい。防災検討会の会場は、収容人数50名程度の公民館の大広間で、そこに教員、学生、市の防災担当約10名を含めて、合計約40名が集まりました。後で写真をよく見ると、集まった住民とは、2回の検討会ともにほとんどが自主防災組織の役員で、それ以外の一般の住民の数は2回でわずか10名でした。

自主防災組織の役員が、専門家に解決策を提示してもらえると期待を持ってこの検討会に参加されたのです。ところが、これから行われる研究につき合わせられるだけで、何ら解決策は提示されないで、落胆をさらに乗り越えて怒りに達した、ということでしょう。第3回防災検討会に集まった住民はわずか16名でした。

後日、自主防災組織の役員の方々に集ってもらい、ざっくばらんに話し合いました。予想通り、自主防災組織の役員以外の住民の防災意識は決して高くないこと、お隣さんを防災検討会に誘うことも、容易ではないことがわかりました。そこで、第2回防災検討会でいただいた手厳しい指摘に対して、私なりに正面からお応えする必要があると思いましたが、また地域コミュニティの住民の皆さんの防災意識の醸成を図るため、図上訓練を企画することにしました。自主防災組織の役員には、とにかく両隣の住民を連れてくるようお願いします。

当たりを取った住民向けの集中豪雨図上訓練

図上訓練は、豪雨災害を対象としました。集中豪雨に対する地域の課題を住民に抽出してもらい、対応についても自ら検討してもらうことにしました。その際に、「情報」の大切さを実感してもらうことにしました。図上訓練は、8～10名の組単位で実施することとし、各組にファシリテータ

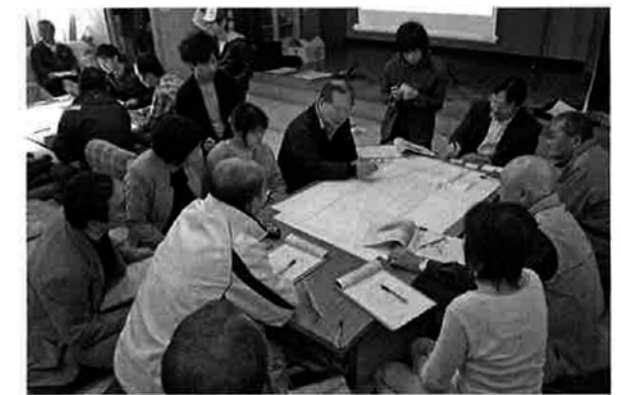


写真2 地域コミュニティで実施した図上訓練の様子

として教員を1名、補助者として学生を1名配置しました。図上訓練は発災前、発災後の2段階で実施しました。各段階で想定した状況をまとめた用紙を住民に配布し、さらに説明を加えた上で、各組単位で検討課題を与えました。ファシリテータには、出された意見を自助、共助、公助のそれぞれについて、発災前、発災後という観点から分類してもらいました。また、自助では避難、共助では要援護者の避難支援、公助では的確な情報提供等、話題を誘導しました。

写真2は図上訓練の様子です。第1回の図上訓練には4つの組から住民38名の参加がありました。第1回目は、自主防災会役員が声をかけやすい組を誘っていただきましたが、これが好評だったため、第2回図上訓練をその2か月後に開催し、やはり4つの組から住民42名、さらに消防団から4名の参加があり、若い夫婦が子供を連れて参加してくれるようになりました。さらに図上訓練開催の要望がありましたので、第2回の5か月後に第3回図上訓練を開催しました。第3回には、隣の自治会からの数名の参加を含み、4つの組から住民20名の参加がありました。合計100名の住民が図上訓練に参加してくれたこととなります。訓練後に行ったアンケート調査では、図上訓練が大いに役立ったと答えた住民の割合は、第1回目で68%、第2回目で87%、第3回目で71%でした。自主防災活動で重要なことは、自主防災組織が一部の防災オタクの趣味の会ではなく、地域コミュニティ全体に広がる活動となっていることだと思います。 G